

市民と市長の対話集会「緊急財政対策計画について」

令和元年 11 月 1 日（金）午後 7 時～8 時 30 分

大原きぼうの森館

○意見交換議事録

発言者 A： まち協の立場で質問。いろいろな事業を縮小する、継続するかどうかは 5 年ごとに見直していくということだが、どういうことか。まち協を小さくしていくのか。予算はどうなるのか。まち協の活動はボランティアが主体でやっていっている、大変です。将来の見通しについて回答いただきたい。

黒田財政課長： 基本的には経常経費全体で 10%の削減ということで関係課にはお願いしているのですが、関係課内での検討はあるかもしれない。だが、協働のまちづくりはアクションプランに入っている重要な事業であるので、将来的に廃止をするということは考えていない。多少の削減には協力をお願いすることはあるかもしれない。

発言者 A： はい、わかったとは言えないが、2月に市長・三役とまち協で予定があるので、その中で再度話し合いをするということでご理解願いたい。

発言者 B： 市が危機的状況にあることは理解。分からないところが令和元年度の見込み額。歳出合計が非常に大きく、前年度と比べると 1 割以上大きい。元年度をベースにして 2 年度、3 年度を減らしていくといっているが、この 230 億と膨らんでいるのは何故か。

減らすと言っているが、全部市民に負担させる、市民の負担におんぶするというだけでは。市としてはどういうことをやっているのか、たとえば職員給与を下げるといったことは考えないのか、平成 16 年度は財政をよくするために給料カットをしている、このようなことを考えていないのか、負担は市民にだけ押し付けるのかをお尋ねしたい

黒田財政課長： 令和元年度の歳出については、市営住宅の建て替えを行っている影響が大きい。老朽化した市営住宅があり、大規模な地震があったときに市民の生命を守れないという判断から、平成 29 年度から調査を行い、今年度建設ということで約 11 億円の建設費がかかっている。なるべく一般財源を使わないようなかたちでの整備をしている状況ではある。令和元年度については、この事業が大きく事業費を増額している状況である。

職員の給料についても、人事法制課と話しながら削減について検討はしているところではあるが、まだ決定はしていない。

発言者 C： 令和 2 年度地域防災力強化事業費補助金が 50%から 30%に減らされるとい

う。70%を住民が負担するというのはあんまりだと思う。減らすところが間違っているのではないかと。市民の命を守るような部分の補助金を減らす、なんでも減らせばいいという話ではないと思う。また、補助金を減らすときは、文書で通知するだけでなく、必ず前に説明を行い、話し合いの中で決めてもらいたい。

山下経営政策部長： 防災力強化の補助金については、今年で3年から5年が経過するため、いったん補助率を50%から30%にさせていただくが、自主防災組織の活動の内容に応じて補助率をかさ上げし、条件を満たせば最大50%まで補助金を出すという制度への見直しを検討している。ご理解をいただきたい。

発言者C： この件について市役所に尋ねたところ、50%は無理だと担当者が言っていた。70%を市民が負担するのはおかしい。本来は市がやらなければならないことだと私は思っている。

発言者D： 今日の対話集会のお願い事項に、特定の個人、団体に関する個別の要望は控えてくださいとなっているが、こういう説明会はそれの集まりだと思う、今後はこれについては消してほしい。

また、歳出を削るばかりではなく、自主財源を増やすべき。企業誘致をどんどんしないといけないと思う。市のマスタープランを根本的に見直すべきだと思う。いくら支出を削っても高齢化でどんどん増えていく。小郡市は交通の便もいいので、まだ企業誘致を盛んにやって税収をあげてほしい。収入を増やさない限り、だめだと思う。

見城副市長： 歳出増についてはまさにご指摘のとおり。我々もそれに向かって取り組んでいる。10年後、20年後を見たときにそういう方向にもっていかなければならない。

しかしながら、今、企業誘致をしようというところが、土地の規制がかかっており農業振興地域を外さなければならない。その関係で国、県と協議をしなければならないので、今それに取り組んでおり、協議の関係で企業に待ってもらっている。来年新しいマスタープランを策定予定であり、都市計画も変更する予定。その中に土地利用についてしっかりと小郡市の意思として盛り込んで、それをもって国と県に交渉しながら、言われたようなかたちの方向に速やかにもっていけるようにしたいと思っている。

発言者E： 去年も今年も大雨による水害があり、口無川が氾濫したということである。これから河川・水路問題の対策を検討するなかで、防災事業の立ち上げだけしてお金は出さないよ、というのは困る。水害は起こってからではどうしようもないので、河川改修を早くすすめてほしい。

発言者F： 以前は市議会議員と市民との対話集会があり、私もその都度出席していた。その度に大保の実情をお伝えし、大保駅前開発と、大保駅から運動公園に至る七夕通り

まで道路の整備をお願いしてきた。道がせまく、車が通ると歩行者が危険だと何度もお話をしたが、なしのついでで何も変わらなかった。

今回の市長の対話集会も、何も出来ませんでしたでは住民の意見を聞いた意味がない。現場を市長にも見てもらって、対策してほしい。

発言者 G： 収入増に関して。3年前から個人でれんげいっぱいプロジェクトを行っており、田園地帯でれんげを多く栽培し、年間を通してれんげハチミツをふるさと納税として提供し、市の収入を増大させたいと思っている。他にもれんげ米や甘酒なども作れるのではないと思う。こういう活動を市にも後援やサポートをしてもらいたい。

発言者 H： 緑豊かで生活のしやすい小郡市に誇りをもっているが、今回の緊急財政対策計画を聞いて、抑制、廃止など悲壮感漂う内容になっていることが残念。職員の士気も下がるのではないか。

無駄なところは削る、充てるべきものにはお金をあてる、職員の一体感など、将来に対する明るい展望を描けるような計画を出してほしい。法令を根拠に義務付けられたものではないと思うので、名称や計画の中身の検討をお願いしたい。

加地市長： とてもいいご指摘をいただいた。本日伝えたかったこととして、本来あるべき規模を大きく超えた支出を、貯金を取り崩して補填していた状態をやめ、貯金に手を付ける必要のないところを見直していこうと思う。

見直しを図る中で、様々な住民ニーズや大きな課題があるとおもうが、効率よく行政サービスを展開できるよう考え方を変えていく。安心できるまちを作るうえで、財政はこういう考え方で進めていくが、これがすべてではなく、みなさんの意見を聞く場を作りながら、生活に影響がでないようにしたい。

未来の小郡市を作るうえで、委縮するわけではなく、あるべきお金を有効活用しながら地域の課題を乗り越えていく。今後もみなさんの意見をいただきたい。

発言者 I： ひとつ、奨学資金および給食費の無償化が言われているが、どういう基準でお金を出されているのか。昔は、奨学金は返済しなければいけなかった。全てではないが、社会に出たあと本人や家庭でお金を返すような、返却型奨学金制度をとってもらいたい。

ふたつめ、まち協について。以前は各校区でお金を出し合って行事を行っていたが、いまは補助金で運営を行っていると聞く。校区でお金を出し合いつつ、補助金も合わせて行事を行っていくほうがいいのではないか。皆さんとしてはいかがだろうか。個人の意見としてお伝えさせていただく。